

8. 健康長寿研究センターにおける看護学部活動

1) 看護学部の方針

健康長寿研究センターは、高知県立大学の関連学部が連携して、地域の人々の健康長寿の推進および健康長寿社会の構築に貢献する専門職者の知識や技術の向上に努めることを目的として設置されている。看護学部では、運営委員会を中心に健康長寿研究センターの運営及び活動に参画し、他学部や地域教育研究センターの教員と連携して地域健康啓発研究活動を展開している。また、看護学部教員や領域、学部全体等の単位でセンター事業を実施することで、高知県内の看護その他保健医療福祉分野に係る人材育成と県民の健康づくりに貢献することを目指している。

2024年度は、大学の既存の3センターが新たな研究機構として再構築された。健康長寿研究センターも新機構の方針に則り、活動ポリシーの5領域の見直しを行った。まず、既存の5領域の中でも新しいセンター名にもある「高知県の健康長寿を研究する活動」を強化し、下記の新しい活動ポリシーを定めた（下線部は強化した特に強化していく活動）。

- 1.健康長寿社会を推進する調査・研究及び社会実装の提案に関すること
- 2.健康長寿を目指す県・市町村との連携に関すること
- 3.医療機関・社会福祉施設など健康長寿に関連する機関との連携に関すること
- 4.健康長寿に携わる専門職等の教育・研修に関すること
- 5.地域共生社会の実現に係る施策・事業の科学的評価に関すること
- 6.地域共生社会に携わるボランティア・リンクワーカーの育成・訓練に関すること

これまで看護学部4事業として、事業間の連携及び他の事業とのつながりも大切にしながら高知県の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動を強化してきた事業に関しても県民の医療・健康・福祉の具体的な課題解決につながる成果指標を示すことが求められる。

昨年度から実施している、津野町との連携協定に基づき、津野町の住民の方々の健康とウェル・ビーイングの向上に資する活動についても同様である。短期間で成果を示すことは難しい課題が多いのが現実だが、だからこそ、領域や学部を超えて学際的な活動を通じて、調査研究を社会実装していくためにも健康長寿研究センターの存在意義があるといえる。

今年度の報告は、年度途中でのポリシー変更でもあり、これまでの形式を踏襲した事業実施報告も多いのが実情ではあるが、今後は、個々の事業や教育・研修の成果や効果を科学的に検証・評価し、地域共生社会の実現に重要なリンクワーカーやボランティア・市民のリカレント教育や育成に努めていきたいと考えている。

なお、本報は、健康長寿センターにおける看護学部の主な活動の要約の報告であるため、各活動の詳細な内容は、「令和6年度健康長寿センター報告書」をご参照頂きたい。

2) 高知県民の皆様に対し健康長寿を啓発する活動

(1) 土佐市連携事業

メンバー：小林秀行、田之頭恵里、徳岡麻由

① 活動概要

土佐市では、小中学生に対する健康調査の実施とその後の指導を通して、小中学生とその家族が成長後も健康的な生活を送れるよう、健康の改善を促すことを目的に、平成24年度から生活習慣病予防健診（とさっ子健診）を実施している。本プロジェクトは土佐市と本学との間で締結されている連携事業の一つとして行われている。

本年度は、開始より 10 年以上経過したことから、データベース化による健診結果の健康政策への利活用を念頭に、過去の受診者の健診データと生活習慣データの関連の分析を進めた。また、健康行動や社会経済状況、家族の状況との関連を検討する必要があることから、過去の受診者を対象とした追跡調査を実施し、結果の分析を進めた。

また、子どもが適度な身体活動を行って健康的な生活を実現する一助とすることをねらい、健診当日にスウェーデン体操の実技体験を行った。

さらに出産後の育児困難や産後うつ症状の出現予防として、妊娠期からの継続した支援の必要性から「土佐市両親学級」を開催している。両親学級を通し両親と家族を理解し、地域での生活の実際や健康課題を知り、教育研究に活かしている。また、学生が対象と関わる中で、対象の妊娠の受け止めや子どもへの思い、出産への準備性の高まりを学ぶ貴重な機会を得ている。

② 活動成果

健診当日には市が実施する生活習慣病予防健診に加えて、受診者ならびに保護者を対象に健康行動やウェル・ビーイングに関する質問紙調査を実施した。また、過去の受診者ならびに保護者を対象に同様の調査を実施し、合わせて 180 人の有効回答が得られた。統計分析の結果、夜更かし

（小学 5 年生は 22 時以降、中学 2 年生は 23 時以降の就寝）により、脂質代謝（中性脂肪）や糖代謝（HbA1c）の項目で有所見となるリスクが有意に高くなった。また、平日に朝食を欠食することにより肥満度が上昇する影響が見られ、これは身体活動の不足や家族の経済的豊かさを考慮しても変わらない結果であった。

スウェーデン体操の実技体験には約 30 人の児童・保護者の参加が得られ、日頃の運動習慣がある子どももない子どもも、健康の上で効果的な身体活動を楽しみながら体験されていた。

両親学級には 10 組の両親が参加された。沐浴は両親が実際に体験できるよう、安全や工夫について共に考え、手順を確認しつつ実施した。具体的にどのような場所で誰が、どんな方法で実施するか、両親がイメージしながら取り組む様子が見られた。手順通りにやることが正解ではなく、新生児に合わせて徐々にコツがつかめることを知り、「イメージが深まりました」と話される両親の様子がみられた。育児生活プランでは各家庭が 1 枚のシートに現在の家庭生活での役割分担について話し合い、産後の育児生活を具体的にイメージしながら、役割を話し合う機会となっていた。

③ 活動評価

分析の結果は土佐市健康づくり課と共有し、分析結果とそれに基づく生活習慣形成のアドバイスを記事とした「とさっ子だより」が作成され、市内小中学校の全児童・生徒に配布され、分析結果が健康的な生活習慣を目指す普及啓発に活用された。

また、研究成果は日本公衆衛生学会総会、ならびに日本看護科学学会学術集会で発表されたほか、論文にまとめて公刊された。両親学級については効果的な開催に向けて検討中であり、今後、開催時期や回数、プログラムの内容や運営方法等の検討を重ねることが必要である。今後も地域社会の実際のサービスとの連続性の中で、事業全体についての評価機会につなげていきたい。

(2) 地域ケア会議推進プロジェクト

本プロジェクトは、高齢者の介護予防を促進するために土佐市が平成 25 年度より行っている「地域ケア会議」の会議運営に関する助言、会議内容の課題分析の支援を行うもので、今年度も看護学部の教員 2 名が出席した（詳細は健康長寿センター報告書参照）。

地域ケア会議では、土佐市の事業所が担当している要支援 1、要介護 1 のケースについて看護職のほか多職種で専門的な視点で情報の分析、ケアの方向性などについて助言をした。助言内容を

うけて各事業所が取り組んだ内容について3か月後に報告をうけ、さらに情報の分析を行い今後のケアの方向性を協議した。各ケースでは、脳卒中、循環器疾患の症状管理の難しさ、家族介護者の負担緩和を図るアプローチや認知症高齢者の生活支援等についての対応困難が挙げられ、特に疾患の症状変化、異常を早期発見するためのポイント、家族の言動の解釈、家族の強みを活かした介護負担感を緩和するためのアプローチについて助言を行った。このほか、専門職間で土佐市の介護上の課題とその対応策、地域ケア会議の運営方法の工夫についても協議した。これまでケース検討会資料に検査データが含まれていない場合が多く症状の把握、予測について十分な検討に至らないことが課題であった。そのため、全ケースの報告において、直近の検査データを含めてもらうことで身体情報に関するアセスメント、介護予防についての具体的アプローチの検討がより深められるようになった。

このように、看護職のアドバイザーには疾患特有の症状管理、家族の介護負担の緩和についてのアドバイスが求められており次年度も継続して参加する予定である。

3) 高知県の医療・健康・福祉政策課題を解決する活動

(1) 中山間地域等訪問看護師育成講座

①事業概要

本講座は、平成27年度から高知県中山間地域等の訪問看護師の確保・育成・定着及び小規模訪問看護ステーションの機能強化を目的に、大学の教育力・学習環境を活かした「中山間地域等における新任・新卒訪問看護師育成プログラム」を開発・運用している。中山間地域等の訪問看護ステーション（以下訪問看護ST）と協働し、高知県、高知県看護協会、高知県訪問看護連絡協議会、高知県医師会、高知県社会福祉協議会、高知医療センターの協力のもと新任・新卒訪問看護師育成に取り組み、新卒者17名を含む合計192名が修了し、在宅や医療機関等で活躍をしている。

②事業成果

- i. 訪問看護スタートアップ研修（35科目138時間・特別講義2科目）を年2回開催した。

【開催日時】前期：令和6年4月23日（火）～令和6年9月17日（火）

後期：令和6年10月1日（火）～令和6年12月18日（水）

【受講者】17名：新卒卒1名、中山間卒6名（スタンダード3名、セカンド1名、サード2名）
全域卒10名（内通年コース1名）

- ii. 学習支援者研修会・検討会

新卒・新任者が所属する訪問看護STの学習支援者となる管理者等を対象に、学習支援に関する研修会・検討会を7回開催し、学習支援に必要な研修と課題や対処を検討した。

- iii. 新卒および修了者フォローアップ研修

新卒者を対象に、フィジカルアセスメント研修を4回開催した。修了者フォローアップ研修は、糖尿病をもつ在宅療養者のセルフケア支援、ポータブルエコー、中山間訪問看護、ACPと看取り・エンゼルケア、複雑なニーズをもつ在宅療養者と家族の支援をテーマに6回開催した。ケースプレゼンテーションは16回実施し、修了者コンサルテーションはキャリア等に関する5件の相談があった。また、公式ラインの登録者数を増やし修了者への情報提供に努めた。

- iv. 保健所地域別の訪問看護推進ブロック会議

高幡、中央西福祉保健所管内の2ヶ所で開催し、中山間地域の在宅医療・訪問看護の現状と課題を共有し、訪問看護師育成、研修方法に関する課題や期待について意見交換を行った。

- v. 参画団体による企画会議

関係協力団体による企画会議を2回開催し、新卒・新任訪問看護師育成の課題や対策、新卒や修了者のフォローアップ研修、事業計画について協議し、高知県の訪問看護推進や人材育成

における関係機関の役割について検討した。

③活動評価

令和 6 年度受講者の約 6 割は訪問看護 ST 所属であったが、訪問看護事業予定の医療機関、連携する高齢者施設、退職後のセカンドキャリアとして訪問看護を志向する看護職の受講など多様な動機やキャリアをもつ受講ニーズに対応した。結果、研修 35 科目（157 項目）の学習目標の到達度を「とても思う」から「まったく思わない」までの 5 段階で評価した自己評価点の平均は 3.9 ± 0.7 （標準偏差）であった。また、新卒卒 1 名、中山間卒スタンダードコース 3 名の修了時の目指す姿および学習課題の自己評価は、ほぼ全員が「できた・まあまあできた」と捉えており、プログラムを活用して実践力を備え自信をもった単独訪問が可能となり、訪問看護 ST の一員としての役割を担い訪問看護に携わることができていた。なお、本講座の事業内容、実施体制、プログラムの詳細、事業評価については、本学健康長寿研究センター報告書に掲載している。

(2) 入退院支援事業

①活動の概要

入退院支援事業は、中央西福祉保健所の依頼を受け平成 22 年度から地域病院協働型入退院システム構築に取り組んだ実績から発展し、平成 28 年度からは高知県の基金事業として位置づけられている事業である。

本事業は平成 28 年度に本学が策定した「地域・病院・多職種協働型の退院支援の仕組み作りガイドライン（以下、ガイドライン）」を活用して病院の入退院支援体制の構築及び、入退院支援・退院調整における院内の横断的な調整役を担う「相談支援事業」や、地域のコーディネーターとなる人材育成や病院内外が協働する入退院支援を推進する管理者、看護管理者育成などの「研修事業」、および自施設で入退院支援体制の改善に取り組むことを目指す「入退院支援体制のモニタリング事業」の 3 事業を展開している。

②活動成果及び評価

i. 相談支援事業

昨年度モデル基幹病院である、高知病院、高知西病院において、可視化シートを用いて 2 事例について事例展開を行い、システムの定着化に取り組んだ。また、今年度、新たなモデル基幹病院である近森オルソリハビリ病院において、ガイドラインに沿って、基盤整備、運営メンバーを選定し、地域包括支援センター、居宅介護支援専門員、病院の多職種が参加した運営メンバー会議で「優先課題」「目指す姿」を検討、決定し、次年度、「入退院支援可視化シート」案を作成、その後地域スタッフからの意見を踏まえ、見直しをかけ、事例展開につなげ、システムの定着化を目指す。

ii. 研修事業

研修事業である研修会、大交流会、報告会では、県内外より 185 施設、述べ 534 人の参加があった。

iii. 入退院支援体制のモニタリング事業

今年度はモニタリング運営会議を 12 病院に対して行った。モニタリング運営会議では、病院・地域スタッフが参加する事例検討やモニタリングシート結果の分析などを行い、地域・病院・多職種協働型退院支援システムの稼働状況について評価を行った。また、地域からの情報を各専門職の支援計画に有効に活用する視点について示す「入・退院時の引継ぎルールを活用した専門職による入退院支援ケアマニュアル ver.1」を作成した。

iv. 総合評価

相談支援事業、及び研修事業、モニタリング事業において、199 施設、延べ 672 人の参加があっ

た。相談支援事業・研修事業、モニタリング事業を継続して展開することにより、入院時から、地域・病院・多職種で切れ目のない円滑な移行を目指した「地域・病院・多職種協働」による入退院支援の体制づくりの必要性について県全体への周知に繋がっていると言える。

以上より、高知県の地域包括ケアシステムの重要な構成要素である「在宅医療」・「介護連携」にも、寄与できたと考える。

(3) 糖尿病保健指導連携体制構築事業

令和元年度より高知県から委託を受け、「糖尿病保健指導連携体制構築事業」を開始した。本事業は、糖尿病の未治療者・治療中断者・重症化ハイリスク者に対して、院内多職種と地域の保険者・保健福祉機関・1次医療機関との連携・協働によって、継続的かつ効果的な治療と生活の両立支援を行う「血管病調整看護師」を育成し、その活動を支援するものである。

令和6年度は、第1期～第3期の13モデル基幹病院のうち参加8病院と6つの福祉保健所を、安芸、中央東・高知市、中央西・高幡、幡多の4ブロックに分けて、地域の糖尿病重症化予防を推進する連携体制の強化支援策を講じた。その具体的活動は、参加8病院の血管病調整看護師への糖尿病重症化予防のOff-JTとして、「基幹病院合同連絡会議」5回、「ブロック単位の事例検討会」3回を開催した。これらは、次年度に向けて血管病調整看護師が地域の中で主体的かつ自律的活動を行えることを目的に実施した。

「基幹病院合同連絡会議」は、4つの基幹病院（高知県立あき総合病院、社会医療法人仁生会 三愛病院、高知県立幡多けんみん病院、高知医療センター）が企画・運営した。血管病調整看護師が、地域の課題に着目し、解決に向けた活動を行えるよう、第8期高知県保健医療計画のアウトカム指標を視野に入れた課題・成果の可視化、課題抽出と対策を協議する方法を話し合えるよう支援した。また、「ブロック単位の事例検討会」は3つのブロック（安芸ブロック、幡多ブロック、中央東・高知市ブロック）で開催され、各ブロックに属する基幹病院（高知県立あき総合病院、高知県立幡多けんみん病院、社会医療法人近森会 近森病院）が企画・運営した。血管病調整看護師が、重症化ハイリスク者の抱える問題の特徴と地域の支援体制づくりを話し合えるよう支援した。これらの会議は、本事業に係る多機関・対象者への参加依頼と調整により実現した。本事業の「基幹病院合同連絡会議」「ブロック単位の事例検討会」は、高知県保健政策課と高知県立大学健康長寿研究センター事務職員の連携による各方面との連絡・調整、ならびに協議のテーマ・方法に対する福祉保健所と本事業担当教員の準備支援と連携より開催され、血管病調整看護師にとって貴重な学習機会となった。

これら活動を通して、血管病調整看護師は、地域の保健医療福祉職者と協議することで、地域住民の重症化を見渡す視座、重症化予防を地域単位で捉える視野、看護師のケア調整役割を発揮する視点をさらに一歩前進させたと評価できる。

今後の課題としては、未だコロナをはじめとする複数の感染症が常時警戒されるなか、病院看護職者のマンパワー不足も重なり、血管病調整看護師の活動継続がますます困難な状況に陥っていることである。医療改革による臨床現場の変動も大きく、血管病調整看護師の活動が看護職全体へ波及するようなケア政策や看護教育が一層必要になると考えられる。

（詳細は健康長寿センター報告書参照）

(4) 高知県介護職員喀痰吸引等研修

① 活動の概要

本事業は、平成24年4月1日から施行された介護職員等によるたんの吸引又は経管栄養（以下「たんの吸引等」という）の実施のための研修の制度化を受けて、居宅及び障害者支援施設等におい

て必要なケアをより安全に提供するため、特定の者に対して適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成することを目的としている。基本研修と現地で実際のたんの吸引等を指導する実地研修から構成される。

地域完結型医療の推進により、居宅や施設でたんの吸引等を実施できる介護職員等の養成の必要性があり、本学では今年度基本研修を全4回計画した。

② 活動成果および評価

＜活動成果＞

第1回は受講者がいなかった。第2回目以降は、2日間の講義研修を終えた受講者10人(※うち第4回研修受講者1名は筆記試験未受験)のうち9人が筆記試験に合格し、実技研修を受け、基本研修を修了することができた(合格率90%)。

＜評価＞

受講者は昨年に比べると少ないが(令和5年度27名、令和4年度13名)、その中でも小児への吸引等を目的とする受講者が増えており、医療的ケアを必要とする児の生活を保証するための体制づくりが必要となっていると考えられる。高知県では、高齢者介護に関わる人材不足が深刻な地域もあり、業務の都合で研修参加が負担となることも予想されるため、研修に参加しやすくなるよう、日程や地理特性を考慮して開催場所を検討しながらの継続が必要と考える。

尚、詳細は健康長寿センター報告書参照。

4) 高知県内の医療・健康・福祉専門職者のスキルアップに資する活動

(1) 中堅期(前期)保健師能力育成研修

昨年からは開始し、2年目の取り組みである。本研修は、中堅期(後期)保健師の人材育成としておこなっていた、保健活動評価研修会につながることを目的に、地区活動の展開を理解するための研修として取り組んでいる。1回目は、地区活動の展開について、2回目は地区活動計画の立案・評価指標について、3回目は、研修の取り組みのプレゼンテーションの計3回の研修である。前年度の評価を踏まえ、研修内容や時間の工夫をおこない、今年から2回目と3回目の間に、個別のコンサルテーションを導入した。なお、今年度は、全てWeb形式での開催を行ったことから、高知市から遠方の村からの参加も複数あった。また、個別のコンサルテーションは、課題に対する質疑応答や、助言を行ったことで、好評を得ることができた。しかし、研修のグループワークや、参加者同士の意見交換の時間設定が短かったため、次年度は情報共有や交流をおこなうなどの工夫を行っていく予定である。

(2) 高知県新任期保健師研修会

1年目の保健師を対象とした研修では「個別支援」、2年目の保健師を対象とした研修では「地区診断」、3年目の保健師を対象とした研修では「PDCA サイクル①」としてプロセスの理解、4年目の保健師を対象とした研修では「PDCA サイクル②」として、事業評価の実施をテーマに、各2回、取り組んだ。今年度は、Web形式の開催を導入し、遠方からも参加しやすい方法を取り入れた。研修の1回目は、方法論を中心に説明し、2回目に成果物を提出するように行った。なお、新任期1年目の保健師は、初年度の研修であり、保健師間の交流が重要となるため、全て対面で行った。研修後、参加者から、Web形式の開催について、継続を希望する意見があった。ここ数年は、集合研修において、4年間受講する新任期保健師が多い。本研修は、日頃の実践を踏まえた研修となることから、自らの課題を振り返る機会となる。今後も、集合研修と、OJTによる保健師の専門能力の

獲得を連動させながら、研修内容の工夫を行っていく予定である。

(3) 公開講座「フィジカルアセスメント研修」

本事業では、フィジカルアセスメントの経験不足や自信不足を解消し、基礎知識と技術を再確認・強化することを目的に、県内の卒後3年目までの臨床看護師を対象に実施した。研修内容は、フィジカルアセスメントに関する講義・グループワーク（55分）、講師による事例を用いたフィジカルアセスメントデモ（10分）、参加者のフィジカルアセスメント演習（45分）、聴診演習（15分）、全体の振り返り（20分）であった。

20人の募集に対して9人が参加し、アンケートには4人から回答を得た。4人の年齢の平均は33.8歳で全員が女性だった。看護師経験年数は、4人ともに2年目で、このうち2人が、フィジカルアセスメント研修の受講経験があった。現在の勤務病棟は、医療療養病棟2人、一般病棟1人、回復期リハビリテーション病棟1人だった。アンケートの回答によると、フィジカルアセスメントの知識や技術を強化できたと全員が回答した。一方で、下位項目の「異常所見の正しい判断ができた」について、1人があまり思わないと回答した。フィジカルアセスメントの手技は全員が学べたと回答した。研修に参加した動機を聴取したところ、「上司に勧められたから」「フィジカルアセスメントが苦手だから」「講師を知っていたから」などだった。

研修期間中の受講者の主体的な様子やコメント、アンケート結果を考慮すると、臨床におけるフィジカルアセスメントに関する課題に対して、基本的な知識や手技を再確認する機会を提供できた可能性がある。グループワークによるディスカッションやそれぞれの施設における情報共有は、フィジカルアセスメントにおける不安軽減や安心に繋がった可能性が示唆される。一方で、20人の募集に対して参加が9人であること、参加の動機が、上司の勧めや講師を知っていたこととの回答を考慮すると、本研修におけるニーズの再検証が必要である。さらに、終了後アンケートの回収率の低さについても原因の検討が必要である。

5) 高知県の健康長寿および地域共生社会の調査・研究および社会実装に向けた活動

(1) シミュレーション教育事例検討会

昨年度、シミュレーション教育学習会（オンラインでの学習会）を「教育実践に活用する振り返りの技」のテーマで高知医療センターとの包括的連携事業並びに高知県立大学健康長寿研究センターの専門職者のキャリアサポートと位置付けて実施した。そこで、本年度も、高知医療センターとの包括的連携事業並びに高知県立大学健康長寿研究センターの専門職者のキャリアサポートとして、高知県下の医療専門職者を対象とし、初学者・学習者を育てていく指導者の看護実践能力の向上に焦点を当てたテーマ「学習支援の極意を学ぶ！」（オンラインでの学習会）を開催した。

その結果、参加者個々人の立場において、初学者・学習者を育成するための指導者としての思考の転換が求められていること、その転換をもって初学者・学習者とともに看護専門職として高め合える学習支援の極意を学び、日常の中で展開していく糧やスキルを得た。詳細は包括的連携事業専門職者のキャリアサポートを参照されたい。